

第7期宮崎市障がい福祉計画  
(第3期宮崎市障がい児福祉計画)  
策定にかかるアンケートまとめ

障がい者団体

# 宮崎市障がい福祉計画策定のための障がい福祉団体等へのアンケート調査結果

<令和5年7月～11月実施 調査:36団体 うち回答:18団体>

サービス名・事業名		意見
訪問系サービス	同行援護	ヘルパー養成講座の受講費用を補助するなどし、ヘルパーの数を増やして欲しい。 また、養成講座の認知度を上げて欲しい。
	訪問系サービス全般	なかなか現状とマッチする事業所に出会えない。たまたま知人の紹介で事業所を見つけることができた。サービス全体に言える事だが、様々なサービスがあることを知らない人が多い。当事者や保護者だけでなく、専門職の方々も知らない場合もあり、希望するサービスにたどり着けないケースが結構あるのではないかな。
		居宅介護(通院等介助)について、透析患者の平均年齢は70歳近くになり、高齢化が進んでいる。そんな中、1日おきの通院は大きな問題となってきました。1回の透析には開始前に送り、4～5時間ほど後に迎えに行く必要があり、それを週3回行うのは家族でも負担が大きすぎる。近くに家族がいない場合や独居の場合はなおさらである。命を繋ぐための通院であり、休むことはできない透析について、利用しやすい通院送迎サービスを構築していただきたい。
		相談支援専門員のアセスメントにより、利用事例があれば良いが…。1人暮らしをするにあたって買い物や掃除に困り感がある当事者がいる。感覚過敏(店内照明の眩しさやBGM、掃除機の音)や時間管理など特性のために出来ない家事を1人でも出来る工夫と一緒に考えながら援助してもらえる家事援助があるといい。これについては、一般就労している当事者も使えるといい。
		連絡の取れない(連絡障がい)聴覚障がいの者の在宅訪問が出来るようにしたい。現状のサービスのどれにも当てはまらないので、新規に設定して欲しい。
	ヘルパーの数が不足しており、障がい者の生活に支障が出ている。	

サービス名・事業名		意見
日中活動系サービス	就労支援	高次脳機能障がい者を支援する就労系サービス事業者の、体系的・専門的な研修を進めること、について計画に記して欲しい。
		就労継続支援A型・B型だけでは多様な障がいに対応できないと感じるため、あらゆる障がい特性に対応できる就労サービスが必要ではないか。
		就労継続支援(A型・B型)について、就労支援とはいえ、賃金が低すぎると感じる。
		就労系サービスは、障がい者が自らの能力開発と社会参加への準備、自立のために必要な支援サービスだが、市内に複数設置された障がい者雇用ビジネスにより、新たな困り込みが生じ、活躍の場が失われつつある。ダイバーシティ社会を標榜する現在、行政からも福祉サービス活用による自立を広めるべきと考える。
		事業所のパンフレットだけでは分かりづらいし、事業所数も多い。文字情報だけでなく、視覚的に分かりやすい情報源があるといい。就労移行から定着支援に移る当事者はまだいいが、A型やB型などから一般就労した場合に定着支援が受けづらい。ナカボツセンターもあるが、土日に相談しようと思っても難しい。未だに離職率が高いように感じる。
		行政と学校との連携が構築されていない為か、卒後の進路の選択肢が限られていたり、情報が当事者や家族まで届いていないのでは、と感じる。コーディネーターとなる学校の先生や相談員などの専門職が、積極的な情報収集と様々な発信ができる知識や繋がりをこれまで以上に持っていてほしい。
		これまでのマニュアル的な進路の選択に留まらず、ICT活用等の新しい生き方の選択ができることも当事者や保護者に情報提供してほしい。
	ストーマ手術後の就職活動が難しい、という意見がある。	
生活介護		
自立訓練(生活訓練)	高次脳機能障がいについて、専門的な対応ができる事業所を市で紹介することが必要。また、職員の専門性を、市の主導で高めて欲しい。特に、障がい児で療養介護の必要な方を受け入れられる事業所がないのが現状であり、緊急的に市外や県外の施設を当たらざるを得ない事例があった。	
短期入所	計画に、高次脳機能障がいについても、市内で療養介護、短期入所に対応出来る施設の整備を図ると共に、受け入れ可能な事業所を提供することを記載欲しい。	
療養介護		

サービス名・事業名		意見
居住系サービス	施設入所支援	高次脳機能障がいについて、リハビリ専門の病院と連携した障がい者支援施設の設置を希望する。
		透析患者も入所できる施設の充実を望む。今後、とても必要となってくるものである。
	共同生活援助 (グループホーム)	グループホームの数は、増えてきたが、利用対象者が希望するような施設が少なく、紹介しても利用に至らないことが多いようである。
		親と同居しており、現在の生活が維持出来ている当事者で、親亡き後のことを不安に感じる当事者は多い。 現在のグループホームが選択肢になるのか、が分かりづらい。(自立生活援助か地域定着支援か)
		聴覚障がい者用のグループホームを開設したい。
	居住系サービス全般	高次脳機能障がいについて、専門的な対応ができる事業所を市で紹介することが必要。 また、職員の専門性を、市の主導で高めて欲しい。
		個々が希望する施設の空きが無かったり、入院している間に再入所できなかったケースもあると聞く。
		施設側のストーマケアが不安である。
		地域移行に際し、ヘルパー不足が深刻であり、自立した地域生活ができない恐れがある。

サービス名・事業名		意見
相談支援	地域移行支援	聴覚障がい者のB型支援が増えているにもかかわらず、在住地が遠距離などで、居住移行支援について解決が進まない状況である。本人に地域移行支援を説明出来るよう整備して欲しい。
	相談支援全般	市内の相談支援事業で、どこが高次脳機能障がいに対応できるのか、県のホームページ等でも分からない。対応出来る事業所を紹介することを計画に記載して欲しい。
		相談支援専門員が報酬の対象とな支援内容について、もう少し現状に合った設定をお願いしたい。障がい者が望む支援であっても、報酬算定の対象外となるものがある。
		当団体では、相談支援相談員の確保が困難なため、事業休止中である。当該相談員の人材、質の確保と同時に採算のとれる事業になるための改善が必要だと考える。
		一般就労し、かつ定着支援が終わった後も、担当していた相談支援専門員に相談出来るが良い。
		高次脳機能障がいについて、専門的な対応ができる事業所を市で紹介することが必要。また、職員の専門性を、市の主導で高めて欲しい。
		相談支援員さんの知識やキャリアや人柄などで、当事者が希望するサービスにたどり着く人と、なかなかたどり着けない人がいると聞く。
		まず、どこに相談して良いのかが分からない。
		相談支援専門員のモニタリングが、事業所によって差があることが課題。直接訪問せず、電話だけで済ませる事業所もあると聞く。
障がい児通所支援	放課後等デイサービス	学校との連携(障がい児についての情報共有)が必要である。
		様々なサービスが選択できるようになり、ご本人・ご家族の福祉の向上に繋がっていると感じる一方で、放デイ利用の方の場合、年齢が上がるとともに利用が減少し、福祉との関係が切れ、福祉サービス利用について情報が偏っていると聞く。学卒など児から者へ変わる際に、本人に有益な支援サービスが受けられるよう情報を届けられる仕組みがあればよいと感じる。
	保育所等訪問支援 居宅訪問型児童発達支援	もっと増えたら良いと感じる。
	障がい児通所支援全般	本市は、児童生徒への高次脳機能障がいへの理解や支援が行えているとは思えない。高次脳機能障がい児への相談や支援を行って欲しい。計画に、児童生徒の高次脳機能障がいへの相談や支援が可能な事業所の整備を図ることとその情報提供をすることについて記して欲しい。
先日、医療型児童支援事業所で、違法な医療行為が発生した。人員も揃っておらず、利用者をうつ伏せに寝かせていた。この件は、信頼関係で成り立っている福祉の現場に疑問と信頼の気持ちが薄れている。コロナ禍で監査が充分に実施されていないという情報も聞いている。事業主はもちろんのこと、管理や事業許可等を担う行政にも問題があると感じている。発信の難しい当事者に対する環境が整っているのか、中身の精査もお願いしたい。		
日割りの報酬について、経営の安定性や職員の安定した収入を確保するために、すぐに改善して欲しい。		

サービス名・事業名	意見
理解促進研修・啓発事業	選挙管理委員会の職員と投票所で業務に当たる職員に、さまざまな障がいに関する正しい知識を持って欲しい。
	高次脳機能障がいに対する市民の理解は極めて厳しい状況にあるため、以下を計画に明記して欲しい。 「計画終了時の市民の高次脳機能障がいに対する理解度の目標数値、できれば70%以上」
	市民に「障がい」を知っていただくのに必要な活動だと思うが、十分に周知されていないように感じる。 (自立支援協議会障がい啓発部会に参加するまで知らなかった。)
	高次脳機能障がいの原因の多くが事故による頭部外傷である。障がい者を増やさないために、自転車のヘルメット着用が努力義務になったことを計画に記載し、周知啓発して欲しい。
	障がい者自身の状態を見てもらい、状況話すことが大切である。例えば、学校などで話す機会があると良いと思う。授業や理解する会などを設ける。
	発達障がいについては、まだ理解促進が必要と感じる。当事者の困り感を学校や企業に発信出来る機会があると良い。
	手話の興味感心のための啓発やイベント等を広めて欲しい。
	コミュニケーション障がいの関係で、字幕だけでは意思疎通が出来ない。手話の必要な方がいるので、手話の理解啓発を盛り込んで欲しい。
	事業の内容がわからないが、どのようなことをされているのか。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	研修へ参加しない方々にも、問題点やアプローチをお願いしたい。
	障がい者の理解について、市広報などでもっと周知啓発して欲しい。
自発的活動支援事業	現状では、本市において自発的活動支援事業の中で、高次脳機能障がいの方への対応がどれだけされているかはほとんど伝わってこない。計画に、高次脳機能障がいの方も含めて対応していくことを記載して欲しい。
	障がいのある方が、希望をもって「働く」に取り組めるキッカケづくりを行政から発信してもらえると「自立」への一歩になると感じる。
	地活は利用しやすいが、若い世代の利用があまりないために、利用しなくなったとの声をよく聞く。せめて30代以下の当事者交流の場が欲しい。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	ピア活動は必要である。ピアサポーターの養成講座など行うと良いと考える。
	企業見学などを充実させて欲しい。

サービス名・事業名	意見
<p>基幹相談支援センター等機能強化事業、 相談支援事業</p>	<p>現状では、本市において基幹相談支援センター等機能強化事業、相談支援事業の中で、高次脳機能障がいの方への対応がどれだけされているかはほとんど伝わってこない。計画に、高次脳機能障がいの方も含めて対応していくことを記載して欲しい。</p>
	<p>各地域の「地域包括支援センター」でも、高次脳機能障がいの方々の支援の相談に応じていただくことはできないか。 高次脳機能障がいは、宮崎市ではその診断すらままならず、自分が高次脳機能障がいであることすら知らない方も多いと予測される。一番身近な福祉の前線である「地域包括支援センター」で、高次脳機能障がいの方も相談の対応がいただけたら救われる方も多いと考える。</p>
	<p>「地域包括支援センター」はより身近で有り、高次脳機能障がいの方々も、地域での生活で受けらる支援方策のどこに該当するかが分かることが期待される。計画に、宮崎市では「地域包括支援センター」で高次脳機能障がい等の障がい者の相談に対応しますと記して欲しい。</p>
	<p>土日祝で相談出来ると良い。一般就労していて、平日に相談する時間が確保出来ない場合、どうしたら良いかと考えてしまう。</p>
	<p>はじめにどこに相談したらいいか分からない。</p>
	<p>具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。</p>
	<p>障がいに対する理解がある方が相談支援専門員であるべき。  外から見えない虐待への対策をお願いしたい。</p>
<p>成年後見制度利用支援事業</p>	<p>成年後見制度は、費用の面から利用できる障がい者は多くないのではないか。</p>
	<p>当団体を利用されている方のご家族(保護者)も制度を知らない。必要に応じて案内を行っているが、「親亡き後」への備えも含めて、まずは、興味をもってもらう仕組みが必要だと考える。</p>
	<p>親亡き後に成年後見制度を利用したいという当事者のニーズは多いと感じている。</p>
	<p>個人で成年後見制度を利用する人が多いように感じる。</p>
	<p>具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。</p>
	<p>制度の周知をお願いしたい。</p>

サービス名・事業名	意見
意思疎通支援事業	とても大切な事業であるため、今後も継続して欲しい。
	特に行政からの文書の理解が難しいので、期限切れになることは多い。いわゆる「書かない窓口」があると良い。
	制度の認知度が低いと思う。
	健常者も簡単に使える手話のポスターなどを掲示し、興味をもってもらえる環境づくりをお願いしたい。
	研修などを通して、手話ができる方が少しでも増えるために、私達も努力します。
	現在、宮崎県聴覚障害者センターに委託業務としてお願いしている。この事業を、本来の事業先である宮崎市聴覚障害者協会に委託先の変更をお願いしたい。
	情報保障は手話通訳者・点字と必要であるが、さらに代読や代書も、中途視覚障がい者には必要である。点字などが出来ない視覚障がい者も増えているため。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
日常生活用具給付等事業	手話、要約筆記派遣について、個人に対しては無料派遣があるが、協会主催者の分も無料派遣にして欲しい。
	住宅改修費助成については、助成率をもう少し増やして欲しいと思う。
	どこに申し込みが良いか分からない。
	物価高騰により自己負担がかかる。消費税3%時から給付金が変わりません。せめて消費税10%分の給付金増額の検討をお願いしたい。
	日常生活給付事業については、本市は非常に進んでいると思うが、障がい者が知らなくて利用されていない部分がある。周知の方法を考えてもらいたい。
	重度の知的障がい者のおむつも給付して欲しい。
	中途失聴難聴者のデシベルダウンで、軽度難聴者も補聴器を1割負担で補助して欲しい。
	日常用具給付の再申請がネットででき助かっている。
聴覚障がい者の玄関モニター設置を補助して欲しい。	

サービス名・事業名	意見
移動支援事業	今よりも使いやすく拡充して欲しい。
	利用方法が分からない。
	地域での移動の困難さ(公共交通機関の未熟さ)を耳にする。誰もが動きやすい仕組みが整うと良いと思います。「就職を望む方」の準備段階において、交通費の補助があると、福祉サービスや就業へ繋がる方が一定数いると感じている。例えば、福祉サービス機関への通所にあたって「学割定期」的な割引で、半額以下で利用できる制度等ご検討いただけないか。
	金銭的負担や不安がある。
	発着場所が市役所まで来ないといけない等の決まりで、そこまで移動出来ない障がい者の立場を考えて欲しい。途中乗車下車が出来るように配慮をお願いしたい。
	福祉バスや移動支援は年齢や居住地などの縛りがあって使いにくかった記憶がある。恐らく、年齢に合った他のサービスがあるのだろうと想像するが、窓口ではその説明等もなかった。それぞれの窓口(担当者)が担当の情報しか知らないのか、それ以上の情報提供ができないのか。横との繋がりがりや連携も無いのか。
	福祉バスの利用について、県、市主催の講演会に参加するにあたり、昨年秋に県主催の講演会があり、当事者2名、家族4名で民間のバスを借りたところ84,000円かかりました。福祉バスに確認すると、当事者の利用でないと無理とのこと。当事者は、その日の体調、気分により当日の外出が無理な事が多い為 家族が参加します。バスの運行が無理なら料金の補助をしてもらえると有り難い。
地域活動支援センター機能強化事業	認知度が低いと思う。
	事業の広報をいただき、楽しそうだな、と感じるが、初めての人がいきなり1人で参加するのは難しい。導入の部分の支援があれば利用しやすいと感じる。
	事業の継続をお願いしたい。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	地域活動支援センターⅢ型事業の利用者単価を上げて欲しい。。事業所の努力だけでは、事業継続が難しくなっている。
日常生活支援	サービス利用方法が分からない。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	事業の継続をお願いしたい。

サービス名・事業名	意見
社会参加支援	社会参加支援方法が分からない。
	事業の継続をお願いしたい。
	視覚障がい者への郵送物について、差出人の表記をせめて担当部署や電話番号を点字にして欲しい、との声が上がっている。
	宮崎ならではの手話の広報などできると良いと感じる。
	宮崎県聴覚障害者センターに委託しているがために、宮崎市聴覚障害協会に委託変更すれば、色々な情報媒体を利用して発信出来る整備は出来ている。又、ビデオを利用する方が皆無に等しい状態の為、新しい情報伝達を発信出来るように宮崎市聴覚障害者協会は準備出来ている。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	視覚障がい者に対する広報事業は大変助かる。まだ利用していない方への周知があると良い。
	手話ビデオDVDの内容を増やして欲しい。
児童発達支援センターの機能強化	子どもに障がいがあることを親としては認めたくない場合があるため、利用へのハードルが高く感じる。
	発達障がいの診断が早期に出来ると良い。また成人の発達障がいを診断出来る病院が少ないと感じる。
	事業の継続をお願いしたい。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	発達障がいを始め、支援が必要な児童を把握するために5歳児検診の実施が必要である。部署を超えての実現をお願いしたい。
巡回支援専門員整備	認知度が低いと思う。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。
	事業の継続をお願いしたい。
医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児の居場所(保育園・放課後デイ等)の拡充を早急に求める。
	具体的にどのような事業をされているのか分からないので答えられない。

サービス名・事業名	意見
その他(自由意見)	<p>長年の介護による不幸な事件をニュースで知ると胸が締めつけられる。 本人はもとよりご家族の負担を軽減できる環境(施設の充実や利用のしやすさ)を多様なサービスで提供して下さると有り難い。</p>
	<p>さまざまな事例に真剣に取り組んでいただいていると感ずるが、当事者の困り事やニーズにしっかりフォーカスしてないと感じることが度々ある。 これからもこのようなアンケートを通じて、たくさんの声を聞いて行政に反映させていただきたいと思う。</p>
	<p>障がい者施策の中に、難病関係も含まれていると思うが、なかなか声が上がっていないと感じる。 難病患者にとって、より良い環境ができることを願う。</p>
	<p>市職員も筆談対応が出来るようにしてほしい。</p>
	<p>現状では、高次脳機能障がいの方への対応がどれだけされているかはほとんど伝わってこない。計画に、高次脳機能障がいの方への施策や支援等の対応が一覧で分かるように具体的に記載してほしい。本文にできたら記載してほしいが、体裁から巻末に明記されることもあとも考える。</p>
	<p>高次脳機能障がいの本県の根源的な問題は、未診断の方が多く、診断体制が不十分なことである。ここが根源的な問題である。 次のようなことを計画に記載してほしい。 ①本市の高次脳機能障がい者の確定診断率を90%以上にできるよう具体的な施策を策定し取り組みを進めます。 ②本市の高次脳機能障がいの方で、障がい者手帳取得該当者の手帳取得率を90%以上にできるよう具体的な施策を策定し取り組みを進めます。</p>
	<p>選択式の回答数3つは無理がある。高次脳機能障がいの方々は、個人によって障がいの状況が異なるので、3項目程度にまとめることは不可能。 他の課題も切る捨てることはできない。</p>
	<p>本市の障がい者対象の採用試験は年齢制限がある。全国の自治体では年齢条件を撤廃または緩和して、積極的に障がい者を雇用している例があるが、まず宮崎市が、その年齢制限を撤廃することなどにより、積極的に障がい者雇用をされてはどうか。その旨計画に記載してほしい。</p>
	<p>市の障がい者相談対応の担当に障がい者採用によるピアカウンセリングを 障がい者権利条約の根本的な理念は「私たち抜きに決めないで」と言われる。施策決定に障がい者の参画はきわめて重要であるが、障がい者の相談支援にも、ピアカウンセリングが必要である。市の職員として、相談支援に的確な方を、身体障がいだけでなく、精神障がい、高次脳機能障がいなどの方も含めピアカウンセラーとして採用されることを提案する。そのような採用の方向性を計画に記載してほしい。</p>
	<p>難聴者サークルとして、難聴者の会員を増やしたくてもどこに難聴者がいるのかわからず困っている。色々な会合に参加したくても、要約筆記や文字による情報が少なすぎる。(手話は難聴者は分からないので。)以前、議事を傍聴したが、議会のモニターには、発言する議員の顔が映し出されているだけだった。 モニターに映すのは、発言内容の文字情報にして欲しかった。難聴者がどこに行っても不自由なく情報が得られる市政にして欲しい。</p>
	<p>日本一、障がい者に優しい街！そんな宮崎市にして欲しい。これからの時代、一番大切なのは福祉であると思う。</p>
	<p>病院や施設でなく地域で生活できるようにしっかりした地域支援システムを構築して、安心して地域で生活できるサポートが受けられる地域社会を目指してもらいたい。</p>
	<p>サービスから離れてしまって孤立したり、ひきこもりになったり、それが長期化することがある。 アウトリーチ型のサービスが何かしら利用しやすくなると良いと思う。</p>
<p>腎不全患者の治療選択について、医療関係者(特に担当医師から)の積極的な治療選択情報、血液透析、腹膜透析、腎臓移植の3つの選択時の参考になる情報を提供してもらいたい。現状は腎臓機能が低下したら、血液透析の準備のためにシャントの手術を勧められる医師が多い。腎不全の治療法を選ぶのは、医療関係者ではなく家族であると思う。血液型が不適合であっても、現在は移植が可能である、ということを知りたい。</p>	
<p>中身を知ると、宮崎市が福祉に力を注いでいるか分かります。ただ…情報を知らない人が多いです。 知っている人だけが得をする、知っている人と繋がっている人が恩恵を受けられるのは平等ではありません。 情報発信にもう少し工夫が必要ではないでしょうか？このアンケートのやり方にも工夫が必要だと思いました。</p>	

項目	回答数	割合
支援対象者やサービス利用者は、どのようなことで困っていたり、不安に思っているか。(主なものを3つまで)		
仕事のこと	8	18.2%
他者との交流がないこと(孤立している)	7	15.9%
生活費のこと	4	9.1%
災害に関すること	4	9.1%
健康のこと	3	6.8%
地域や隣の間関係のこと	3	6.8%
家族の介護負担のこと	3	6.8%
生きがいのこと	3	6.8%
介護のこと	2	4.5%
防犯に関すること	2	4.5%
買い物や通院のこと	1	2.3%
住まいのこと	1	2.3%
財産管理のこと	1	2.3%
その他(親なき後の当事者の生活)	1	2.3%
その他(兄弟児支援)	1	2.3%
子育てや教育のこと	0	0.0%
今後、本市はどのようなサービスや支援に力を入れていくべきか。		
就労に向けた訓練・支援の充実	6	14.0%
福祉サービスの情報提供の充実	6	14.0%
福祉に携わる人材の育成・確保	5	11.6%
相談支援の充実	5	11.6%
在宅での福祉サービスの充実	4	9.3%
移動・外出支援の充実	4	9.3%
防犯・災害時の支援	4	9.3%
障がい者が地域で共同生活できる場の充実	4	9.3%
障がい者が入所して生活する場の充実	3	7.0%
身近な地域での見守り・支援の体制づくり	2	4.7%
障がい者を預かるサービスの充実	0	0.0%
障がい者の文化芸術活動の充実	0	0.0%

第7期宮崎市障がい福祉計画  
(第3期宮崎市障がい児福祉計画)  
策定にかかるアンケートまとめ

障がい福祉サービス等事業所



事業を運営する上での課題	
項目	事業所数
職員の人員確保が困難	114
事業単価が低く経営が困難	83
事務量が増大している	70
新規利用者の確保が困難	40
職員の人材育成が困難	49
施設設備などが老朽化等で十分でない	19
労働条件などにより職員の退職がある	16
医療的ケアへの対応	19
利用者からの苦情や事故への対応	5
その他	6
特に課題はない	2

今後、本市はどのようなサービスや支援に力を入れていくべきか	
項目	事業所数
福祉に携わる人材の育成・確保	105
障がい者が地域で共同生活できる場の充実	51
在宅での福祉サービスの充実	41
障がい者が入所して生活する場の充実	37
障がい者を預かるサービスの充実	32
防犯・災害時の支援	14
移動・外出支援の充実	34
相談支援の充実	38
福祉サービスの情報提供の充実	5
就労に向けた訓練・支援の充実	36
身近な地域での見守り・支援の体制づくり	20
障がい者の文化芸術活動の充実	0
その他	6
特になし	1

宮崎市内の障がい福祉サービス等事業所の設置状況

項目	事業所数
多すぎる	13
不足している	47
どちらともいえない	67
ちょうどいい	38

多すぎると思うサービス

項目	事業所数
外出介護	0
居宅介護(家事援助)	0
居宅介護(身体介護)	1
居宅訪問型児童発達支援	0
共同生活援助(介護サービス包括型)	0
共同生活援助(外部サービス利用型)	0
共同生活援助(日中サービス支援型)	0
計画相談支援	0
施設入所支援	0
児童発達支援	1
自立訓練(機能訓練)	0
自立訓練(生活訓練)	1
自立生活援助	0
就労移行支援	4
就労継続支援(A型)	1
就労継続支援(B型)	1
就労定着支援	0
重度訪問介護	0
障がい児相談支援	0
生活介護	1
短期入所	0
医療型短期入所	0
地域移行支援	0
地域生活支援センターⅡ型	0

地域定着支援	0
同行援護	0
日中一時支援	0
保育所等訪問支援	0
放課後等デイサービス	5

不足していると思うサービス

項目	事業所数
外出介護	5
居宅介護(家事援助)	12
居宅介護(身体介護)	4
居宅訪問型児童発達支援	2
共同生活援助(介護サービス包括型)	0
共同生活援助(外部サービス利用型)	0
共同生活援助(日中サービス支援型)	2
計画相談支援	7
施設入所支援	1
児童発達支援	12
自立訓練(機能訓練)	0
自立訓練(生活訓練)	0
自立生活援助	0
就労移行支援	0
就労継続支援(A型)	2
就労継続支援(B型)	4
就労定着支援	1
重度訪問介護	2
障がい児相談支援	0
生活介護	4
短期入所	11
医療型短期入所	3
地域移行支援	0
地域生活支援センターⅡ型	0
地域定着支援	0
同行援護	2
日中一時支援	0
保育所等訪問支援	1
放課後等デイサービス	6